

経

経済政策委員会 (2005年度)

委員長 高橋 温 (住友信託銀行 取締役会長)

経済政策委員会 (2005年度)

概要
 経済全般に関わる課題の発掘・整理・検討。2005年度は、前半は金融政策について検討(11月に提言を発表)、後半は内需拡大について検討し、4月27日に提言を発表した。

- 副委員長 (委員90名)**
- ・大塚 勝久 (大塚家具 取締役社長)
 - ・門脇 英晴 (日本総合研究所 理事長)
 - ・鈴木 正一郎 (王子製紙 取締役社長)
 - ・浜口 友一 (NTTデータ 取締役社長)
 - ・宮田 洋一 (京王百貨店 取締役社長)

(役職は4月25日現在)
 (インタビューは5月22日に実施)

人口減少という制約の中で 成長するために需要創造経営を



高橋 温
 たかはし・あつし
 1941年東京都生まれ。65年京都大学法学部卒業後、住友信託銀行入行。業務部長などを経て、91年取締役業務部長、93年常務取締役企画部長、95年常務取締役、97年専務取締役、98年取締役社長、2005年取締役会長に就任。郵政行政審議会委員などを務める。97年経済同友会入会、2004年度より幹事。2004年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～2006年度経済政策委員会委員長。

**持続的成長を続けるためには
潜在的エネルギーの活性化を**

昨年11月に金融政策について提言を出し、その後は内需拡大について検討を進めてきました。現状認識として、日本経済が今後も持続的成長を続けるには、金融政策だけでなくマクロ経済政策の視点で考える必要があると考えています。そうした時に、人口減少は国内の需要と供給の両面でネックになり、成長の制約条件となる可能性が高いでしょう。また、財政を考へても従来のように需要注入型の景気対策はできなくなります。

こうした制約条件を乗り越え、内需拡大をより現実的なものとしていくためには、これまで国内に蓄えられてきた有形無形の潜在的エネルギーを最大限に活性化し、産業界が創意工夫を凝らしながら存分に活かしていくこと。つまり、規制緩和を待つのではなく、プ

レーヤーである企業・経営者の主体的取り組みが何より重要です。

このような取り組みを、今回の提言では「需要創造経営」と名づけ、企業・経営者が日本を新たな躍動の時代に導く原動力になることを提唱しています。具体的には、「今日的な需要創造経営の核心」として、①女性と高齢者の就業支援、②アジア諸国との国際分業体制の一層の高度化、③企業自ら市場経済の信頼確保に取り組むこと、の3点を呼びかけています。

**規制緩和を待つのではなく、
有望市場へのチャレンジを**

持続的成長には、企業・経営者の努力に加え、政府の役割が大きいのも事実です。そこで内閣府の方にヒアリングしたところ、政府もやるべき項目は認識していました。ですから、民間にはできない諸外国との自由貿易協定や経済連携協定の締結推進、日本の競争力

向上に欠かせない空港・港湾の整備に絞って要望を掲げました。

また、提言後半では内需拡大の源泉発掘に向けて「有望と見られる10の事業分野」を例示しました。これは「官から民へ」の流れの中で一層チャレンジしていくべき分野があるのではないかとことです。例示がサービス産業中心なのは、雇用の7割を占めているにもかかわらず製造業に比べて生産性が高いとは言えず、考え方によっては有望市場と言えるからです。

今回は、持続的な成長に向けた基本的な考え方を今日的観点から整理したわけですが、それは即ち、我々が日々自分自身に問いかけるべき課題であり、我々の責任は重いと考えています。これまでの「負の遺産の処理」という、ある意味で明確だったテーマから、今後は「制約の中での成長」という、別の難しさを抱えることとなります。本提言をきっかけに、より多くの民間企業が主体的に需要創造に取り組むようになっていけば幸いです。

※提言は15～16ページに掲載。